



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 泰稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,494	△11.5	2,235	△1.2	2,423	△1.1	1,191	—
27年3月期	57,059	2.6	2,263	62.0	2,450	53.7	△1,017	—

(注) 包括利益 28年3月期 △119百万円 (—%) 27年3月期 1,547百万円 (△47.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.55	—	5.6	3.9	4.4
27年3月期	△12.43	—	△4.8	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	60,887	22,034	34.5	256.92
27年3月期	63,294	22,679	34.2	264.69

(参考) 自己資本 28年3月期 21,036百万円 27年3月期 21,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,912	△3,144	△811	3,619
27年3月期	2,439	△2,836	△1,385	2,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	—	0.8
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	163	13.7	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		11.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△3.7	1,100	22.1	1,000	△4.4	500	△21.0	6.11
通期	53,000	5.0	2,800	25.2	2,700	11.4	1,400	17.5	17.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	81,940,298 株	27年3月期	81,940,298 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	61,130 株	27年3月期	58,930 株
② 期末自己株式数	28年3月期	81,880,389 株	27年3月期	81,881,993 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,450	△8.9	477	—	1,685	67.3	1,211	—
27年3月期	29,046	△1.3	△474	—	1,007	51.1	△1,911	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.80	—
27年3月期	△23.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	45,900		17,809	38.8			217.51	
27年3月期	47,272		16,838	35.6			205.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,809百万円 27年3月期 16,838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料については、平成28年5月25日の決算説明会開催後、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかに景気回復を続けているものの、中国、アジア新興国や資源国では景気減速が顕著になるなど、不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、企業収益や所得・雇用環境が改善し、個人消費も底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、原材料価格の低下などによる収益の改善がある一方、東南アジア地域での市況低迷などによる影響を受けたほか、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小などによる影響もあり、各分野ともに減販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は504億9千4百万円と前期比65億6千5百万円（11.5%減）の減収、営業利益は22億3千5百万円と前期比2千8百万円（1.2%減）の減益、経常利益は24億2千3百万円と前期比2千6百万円（1.1%減）の減益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失や法人税等調整額の減少などにより、11億9千1百万円（前期は10億1千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD. を連結の範囲に含めております。

②セグメント別の概況

（機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けや電子材料向けが順調に推移し、前期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けは堅調でしたが、国内向けが振るわず、前期比減収となりました。接着製品は化粧品分野への拡販はあったものの、光学関連分野向けが振るわず、前期比減収となりました。マーキングフィルムは海外向けは堅調でしたが、国内向けが低調に推移し、前期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での減販により、前期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は233億8千1百万円と前期比17億5千6百万円（7.0%減）の減収となったものの、原材料価格の低下や生産性の向上、経費等の削減などにより、セグメント利益は26億6千万円と前期比3億8千万円（16.6%増）の増益となりました。

（電子・光学製品）

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などでありま

す。このうち、再帰反射シートは欧州向けが低調に推移し、前期比減収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けやデジタル家電向けが低迷し、前期比減収となりました。プリント配線板はアミューズメント関連をはじめ総じて振るわず、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は123億5千5百万円と前期比27億6千2百万円（18.3%減）の減収、セグメント損失は6億2千2百万円（前期は7千3百万円のセグメント損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が消費税増税前の需要増があった前期に比べ減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は104億7千5百万円と前期比2億6千1百万円(2.4%減)の減収、セグメント利益は3億6千6百万円と前期比5千7百万円(13.5%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内外向けの大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は71億3百万円と前期比3億9千6百万円(5.3%減)の減収となったものの、セグメント利益は2億5千1百万円と前期比1千5百万円(6.8%増)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済並びに世界経済は、一部に不透明さは残るものの、総じて緩やかに景気回復が継続するものと期待されます。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高530億円、営業利益28億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比24億6百万円減少し、608億8千7百万円となりました。

このうち、流動資産は、大口債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末比14億3千5百万円減少し、301億9千3百万円となりました。固定資産は、連結の範囲の変更に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末比9億7千1百万円減少し、306億9千4百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比17億6千1百万円減少し、388億5千3百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、前期末比27億8千8百万円減少し、242億8千7百万円となりました。固定負債は、環境経営支援ローンなど長期借入金の調達などにより、前期末比10億2千7百万円増加し、145億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比6億4千5百万円減少し、220億3千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.2%から0.3ポイント改善し、34.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは49億1千2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは31億4千4百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は17億6千8百万円の収入（前期は3億9千7百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは8億1千1百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比8億3千1百万円増加して36億1千9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

運転収支の改善や法人税等の支払額の減少などにより、前期比24億7千3百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出の増加などにより、前期比3億7百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済はあったものの、環境経営支援ローンなど長期借入金の調達などもあり、前期比5億7千4百万円支出が減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	31.8	34.2	34.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.7	29.2	29.9	17.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	9.2	6.9	8.6	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	11.3	10.8	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後一層の財務体質の健全化を図るため、更なる収益の獲得に加え、在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善や効率的な設備投資の実施により、フリー・キャッシュ・フローを拡大させ、有利子負債の削減に努めてまいります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益分配を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり2円の年間配当とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「技術の深耕と融合で価値を創造し、社会の繁栄に貢献していくこと」であり、この精神をベースに「存在感あるキラリと光る良い企業グループの実現」を経営目標に、技術力と経営効率の高さを通じて、全てのステークホルダーにとって価値ある企業グループとなることを目指しています。

この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

- ① 常に技術・事業・会社を進化させる
- ② 成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する
- ③ 公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する
- ④ 基本に忠実な業務活動を実践する

を掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営の基本方針に基づき、現在の経済環境と今後の景気見通しをベースに事業状況を見据え、今般、2016年度を初年度とする新たな3ヶ年の中期経営プラン“*ACTIVE-2018*”を策定し、

その重点施策として、

- ① 事業所の徹底した安全の確保と製品品質の揺るぎない向上を図る
- ② 事業の選択と集中を加速し、増収増益を継続できる体質に転換する
- ③ 研究開発の効率を引き上げ、速やかな上市に着実に結びつける
- ④ 海外事業会社の体質を強化し、収益力の確保・拡大を確実に進める
- ⑤ 国内関係会社はそれぞれの強みを伸ばし、確固たる事業基盤を築く

を掲げ、

「増収増益を継続して達成できる企業グループを実現する」を基本方針として取り組んでまいります。

なお、この中期経営プランの最終年度である2018年度（平成31年3月期）には、以下の経営指標の達成を目指してまいります。

	2018年度（平成31年3月期）目標
売上高	600億円以上
経常利益	35億円以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2016年度を次なる成長の足掛かりを築く年として、グループの総力を挙げてその目標達成に向け取り組んでまいります。

具体的には、

《重点施策》

- ① 安全な職場の確保と品質クレームの撲滅について、より高いレベルを目指す
- ② 継続する増収増益への道筋をつける
 - ・各事業部門での事業の選択と集中を徹底し、次なる成長の足掛かりを築く
 - ・新研究開発センターを中心に部門間シナジーを更に発展させ、収益力を強化する
 - ・従業員一人一人の熱意・挑戦・気概により、グループの組織力・対応力を高める
- ③ コミュニケーションレベルを上げ、明るく能動的な組織風土へ着実に変えていく

《行動目標》

成長・発展の原動力は自分との認識を持ち、増収増益に結び付く行動を起こそう！

これらを2016年度の合言葉「*Proceed to the next stage!* 次なる成長に挑もう！」のもと実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373	5,631
受取手形及び売掛金	17,689	15,408
商品及び製品	4,739	4,787
仕掛品	2,095	1,606
原材料及び貯蔵品	1,972	1,734
繰延税金資産	245	179
その他	674	986
貸倒引当金	△162	△138
流動資産合計	31,629	30,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,318	18,554
減価償却累計額	△12,310	△12,607
建物及び構築物(純額)	5,008	5,947
機械装置及び運搬具	33,332	33,139
減価償却累計額	△26,653	△27,055
機械装置及び運搬具(純額)	6,678	6,084
工具、器具及び備品	5,294	5,381
減価償却累計額	△4,390	△4,546
工具、器具及び備品(純額)	904	835
土地	12,304	12,291
リース資産	1,589	1,618
減価償却累計額	△743	△814
リース資産(純額)	846	803
建設仮勘定	712	935
有形固定資産合計	26,455	26,898
無形固定資産		
投資その他の資産	610	571
投資有価証券	3,256	2,156
長期貸付金	361	139
繰延税金資産	533	493
退職給付に係る資産	18	24
その他	652	548
貸倒引当金	△224	△138
投資その他の資産合計	4,599	3,224
固定資産合計	31,665	30,694
資産合計	63,294	60,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	8,401
短期借入金	13,549	12,150
未払法人税等	61	280
賞与引当金	510	508
役員賞与引当金	—	30
設備関係支払手形	285	494
その他	2,455	2,421
流動負債合計	27,075	24,287
固定負債		
長期借入金	6,490	7,339
リース債務	733	731
退職給付に係る負債	3,069	3,358
役員退職慰労引当金	65	85
再評価に係る繰延税金負債	2,979	2,831
その他	200	219
固定負債合計	13,539	14,566
負債合計	40,614	38,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,472	4,154
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,900	13,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	△31
繰延ヘッジ損益	4	△3
土地再評価差額金	6,151	6,300
為替換算調整勘定	2,471	1,578
退職給付に係る調整累計額	△70	△389
その他の包括利益累計額合計	8,772	7,453
非支配株主持分	1,006	998
純資産合計	22,679	22,034
負債純資産合計	63,294	60,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	57,059	50,494
売上原価	43,228	37,414
売上総利益	13,831	13,080
販売費及び一般管理費	11,567	10,844
営業利益	2,263	2,235
営業外収益		
受取利息	99	79
受取配当金	105	116
受取賃貸料	68	68
受取保険金	6	72
持分法による投資利益	—	0
為替差益	212	82
その他	185	186
営業外収益合計	678	607
営業外費用		
支払利息	230	196
手形売却損	4	3
持分法による投資損失	30	—
休止設備固定費	74	47
賃貸収入原価	40	44
売電費用	30	42
その他	81	83
営業外費用合計	492	419
経常利益	2,450	2,423
特別利益		
投資有価証券等売却益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産除却損	186	—
減損損失	1,571	361
特別退職金	—	46
特別損失合計	1,758	407
税金等調整前当期純利益	727	2,015
法人税、住民税及び事業税	635	542
法人税等調整額	901	137
法人税等合計	1,536	679
当期純利益又は当期純損失(△)	△809	1,336
非支配株主に帰属する当期純利益	208	144
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,017	1,191

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△809	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△255
繰延ヘッジ損益	11	△7
土地再評価差額金	306	148
為替換算調整勘定	1,603	△1,026
退職給付に係る調整額	225	△315
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	2,357	△1,455
包括利益	1,547	△119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,290	△195
非支配株主に係る包括利益	257	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	3,750	△10	13,179
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	3,815	△10	13,244
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,017		△1,017
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			838		838
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△343	△0	△343
当期末残高	7,034	2,404	3,472	△10	12,900

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	△7	6,683	952	△320	7,302	863	21,345
会計方針の変更による累積的影響額								65
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5	△7	6,683	952	△320	7,302	863	21,410
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,017
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								838
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	11	△532	1,519	250	1,469	142	1,612
当期変動額合計	220	11	△532	1,519	250	1,469	142	1,269
当期末残高	215	4	6,151	2,471	△70	8,772	1,006	22,679

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	3,472	△10	12,900
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,034	2,404	3,472	△10	12,900
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,191		1,191
連結範囲の変動			△345		△345
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	682	△0	681
当期末残高	7,034	2,404	4,154	△10	13,582

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	215	4	6,151	2,471	△70	8,772	1,006	22,679
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	215	4	6,151	2,471	△70	8,772	1,006	22,679
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,191
連結範囲の変動								△345
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	△7	148	△893	△319	△1,318	△8	△1,327
当期変動額合計	△247	△7	148	△893	△319	△1,318	△8	△645
当期末残高	△31	△3	6,300	1,578	△389	7,453	998	22,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727	2,015
減価償却費	2,706	2,448
減損損失	1,571	361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	149	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△101
受取利息及び受取配当金	△204	△195
支払利息	230	196
為替差損益 (△は益)	87	21
持分法による投資損益 (△は益)	30	△0
特別退職金	—	46
固定資産除却損	186	—
投資有価証券等売却損益 (△は益)	△35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△914	1,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13	445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518	△1,617
その他	△624	△215
小計	3,371	5,276
利息及び配当金の受取額	201	195
利息の支払額	△226	△201
特別退職金の支払額	—	△46
法人税等の支払額	△906	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,439	4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,780	△2,369
定期預金の払戻による収入	1,760	1,863
有形固定資産の取得による支出	△2,523	△2,438
有形固定資産の売却による収入	17	47
投資有価証券等の取得による支出	△474	△104
投資有価証券等の売却による収入	406	0
貸付けによる支出	△227	△126
貸付金の回収による収入	98	5
その他	△113	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,836	△3,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,137	△1,132
長期借入れによる収入	3,896	4,400
長期借入金の返済による支出	△3,775	△3,809
配当金の支払額	△163	△163
セール・アンド・リースバックによる収入	—	119
リース債務の返済による支出	△115	△128
その他	△90	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,481	821
現金及び現金同等物の期首残高	4,269	2,787
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	2,787	3,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産及び担保を付している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物及び構築物	1,334百万円	1,287百万円
機械装置及び運搬具	1,050 "	952 "
土地	9,574 "	9,417 "
計	11,959 "	11,656 "
(担保を付している債務)		
短期借入金	702百万円	703百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,742 "	3,426 "

2 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	4,363百万円	4,367百万円

3 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	3,000 "	3,000 "

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	123百万円	—百万円
鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	0 "	— "
計	124 "	— "

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	440百万円	280百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払運賃	1,451百万円	1,365百万円
給料手当	2,971 "	2,901 "
研究開発費	2,028 "	1,866 "
賞与引当金繰入額	188 "	194 "
役員賞与引当金繰入額	— "	30 "
退職給付費用	236 "	134 "
役員退職慰労引当金繰入額	28 "	20 "
貸倒引当金繰入額	32 "	44 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 機能製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
- (2) 電子・光学製品………再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (3) 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
- (4) エンジニアリング…産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,405	15,103	10,716	6,346	56,570	489	57,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	733	14	20	1,154	1,921	△1,921	—
計	25,138	15,117	10,736	7,500	58,490	△1,431	57,059
セグメント利益又は損失(△)	2,281	△73	423	235	2,866	△416	2,450
その他の項目							
減価償却費	1,099	1,163	151	144	2,557	149	2,706
受取利息及び支払利息	99	66	16	10	191	△61	130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,133	561	302	79	2,075	773	2,848

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,899	12,173	10,452	5,310	50,835	△341	50,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	182	23	1,793	2,480	△2,480	—
計	23,381	12,355	10,475	7,103	53,315	△2,821	50,494
セグメント利益又は 損失(△)	2,660	△622	366	251	2,655	△232	2,423
その他の項目							
減価償却費	972	877	145	129	2,125	322	2,448
受取利息及び支払利息	92	98	13	12	218	△100	117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	434	765	159	177	1,537	1,259	2,797

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,045	14,269	6,745	57,059

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
19,122	6,631	701	26,455

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,938	13,809	5,746	50,494

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
19,348	6,872	677	26,898

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	－	271	1	－	273	1,297	1,571

(注) 調整額は、主として報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	－	355	5	－	361	－	361

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	264円69銭	1株当たり純資産額	256円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円43銭	1株当たり当期純利益	14円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,679百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,034百万円
普通株式に係る純資産額	21,673百万円	普通株式に係る純資産額	21,036百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	1,006百万円	非支配株主持分	998百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	58,930株	普通株式の自己株式数	61,130株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,881,368株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,879,168株
2 1株当たり当期純損失(△)		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,017百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,191百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,017百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,191百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	81,881,993株	普通株式の期中平均株式数	81,880,389株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日予定)

① 新任取締役候補者

代表取締役社長	まつお 松尾	ときお 時雄	(現 顧問)
取締役	こたけ 小竹	のぶかず 延和	(現 株式会社小松製作所シニア・フェロー)

② 新任監査役候補者

常勤監査役	くまざわ 熊澤	しんすけ 信介	(現 株式会社ジャルカード常勤監査役)
-------	------------	------------	---------------------

③ 補欠監査役候補者

補欠監査役	はやせ 早勢	たかし 隆	(現 代表取締役専務取締役 経営全般補佐、技術担当役員、 グループ安全・品質改善担当)
-------	-----------	----------	--

④ 退任予定取締役

現 代表取締役社長	ひらた 平田	やすとし 泰稔	(当社顧問に就任予定)
現 代表取締役専務取締役	はやせ 早勢	たかし 隆	(当社顧問に就任予定)
現 取締役	にった 新夕	ひでのり 秀典	(執行役員に就任予定)
現 取締役	うえまえ 上前	まさみ 昌己	(執行役員に就任予定)

⑤ 退任予定監査役

現 常勤監査役	ながしま 永島	よしろう 義郎
---------	------------	------------

⑥ 株主総会後の異動予定

代表取締役 経営全般補佐 管理部門担当役員 業務監査室担当	にしむら 西村	ふみお 文男	(現 常務取締役 経営全般補佐、管理部門担当役員、 業務監査室担当)
取締役 電子・光学製品事業本部長 兼経営企画室長	ふじかわ 藤川	としみち 利倫	(現 常務取締役 電子・光学製品事業本部長 兼経営企画室長)
取締役 技術担当役員 機能製品事業本部長	せりざわ 芹沢	ひろし 洋	(現 取締役 機能製品事業本部長)

⑦ 執行役員体制

社長執行役員	まつお ときお 松尾 時雄	代表取締役社長
専務執行役員	にしむら ふみお 西村 文男	代表取締役 経営全般補佐、管理部門担当役員、業務監査室担当
専務執行役員	ふじかわ としみち 藤川 利倫	取締役 電子・光学製品事業本部長兼経営企画室長
執行役員	せりざわ ひろし 芹沢 洋	取締役 技術担当役員、機能製品事業本部長
執行役員	にった ひでのり 新夕 秀典	研究開発センター長
執行役員	うえまえ まさみ 上前 昌己	機能製品事業本部フィルム事業部長
執行役員	かじい ひさとし 梶井 久稔	電子・光学製品事業本部反射事業部長兼機能製品事業本部包材事業部長
執行役員	はせがわ ゆきのぶ 長谷川幸伸	機能製品事業本部機能樹脂事業部長兼大阪支店長

以 上